1

-般質問の概

12月25日までの

-= . . 1

業の過程において、

止め期間の短縮を求める。 影響を軽減するために、 通 行

◆経緯と工事概要

○髙橋の架け替えの経緯 〇工事の開始時期、完了時期

導型保育施設の多くが定員割 れを起こしていることが、全国

政府が整備を進める企業主

根本みはる市議は

2人の市議が通告した-

根本みはる市議 1 人目

高

◆住民意見と情報提供

○仮橋の検討は

○通行止め住民にいつ説明さ

とが想定される。 ら4か月間の通行止めにより、 市民生活に大きな影響が出るこ 高橋の架け替え、 来年2月か 4車線化事

○事業計画と工法について、

関係住民に意見を聞いたの

れたのか。

企業主導型保育施設

定員割れと待機児童

◆通行止めの判断について ○通行止めの必要性はいつわか ○通行止めの理由

午後の

財政基盤の強化が必要」と主張し の地方団体は、国保を持続可能と 減を提起する。 ている。国民健康保険税の負担軽 格差を縮小するような、抜本的な するためには、「被用者保険との 会、全国市長会、全国町村会など

-ジをご覧ください

豊田市12月定例市議会が12月7日、開会。会期は、

要をお伝えします。ぜひ、傍聴にお越し下さい。

根幹を揺るがしている。全国知事 しを苦しめ、国民健康保険制度の 高すぎる国保税は、市民の暮ら

とに市政に提起します。

(下記日程参照)

引き下げを求める高すぎる国保税の

I 1

現状 ◆所得は低いのに保険税は高い

○平均所得金額の国保と協会健 険料の比較 で比較 ○国保と協会健保の保 ○平均保険料の国保と協会健保

◆健康保険会計に占める被保険 割合の推移

大村よしのり市議

5

保の比較

○国保加入者の構成

後の

◆子育て支援に逆行する均等割 者保険料の割合

○子育て世帯にたいする均等 ○均等割、 低所得者への減免制 割の減免制度を

◆国保に対する県補助金につ ○介護保険料の減免制度 ○国保税の低所得者への減免 ○国保税の納税対象 制度の拡大を 度

いて 教職員を増や 時間労働の是正 7 を

教職員の長時間労働の 実

の拡大の国・県への要請

されている保険税分 平等割として徴収

○小学校の教員で1人あたり の授業負担

活動)のコマ数

の削減 *業務改善による労働 時 間

の正規化について ▼教員の拡大と非正規教職員 ○正規教員、非正規教員の各

○教員定数の拡大、正規教員 〇非正規教員から正規教員に なる場合の教職経験の尊重 教員経験年数 人数と割合。非正規教員の いる。 通信の調査で明らかとなって の主要都市を対象にした共同

○市内の企業主導型保育施設

で待機児童解消を 〇市内の企業主導型保育施設 、公的保育の拡充と、市の責任 に対する市税の軽減の金額 への公費助成の金額

▼渋滞の影響の軽減

○想定される渋滞の影響

○通行止め期間短縮の要望

○市内の企業主導型保育施設 る充足率 の入所児童数・定員に対す

○企業主導型保育施設のあら ○企業主導型保育施設が増え が期待できるのか ることにより、待機児童解消 たな開設希望と定員

〇小学校の英語授業(外国語 ○在校時間のこの間の推移 ○授業時間の拡大の推移

安倍首相が表明した、来年10月の消費税率10%。 いまのままでは、景気が落ち込み、大混乱は必至です。 来年10月からの増税ストップの一点で、世論をひろめましょう。

日本共産党

世論の多数は反対

「あなたの懐は潤っていますか?」――消費税8%への増税で個人消費は急落し、今なお低迷。こんな時に10%増税をしていいのか。世論調査でも半数が反対(左グラフ)。小売業者の8割以上が悪影響と回答しています(右グラフ)。





(「朝日」11月20日付)

(帝国データバンク調べ2018年10月)

財源はある

財源というなら、これまで優遇され、莫大なもうけを上げている大企業やカルロス・ゴーン氏のような富裕層に増税すれば、10%増税分の4兆6,000億円はクリアできます。

大企業にせめて 中小企業並みの法人税率 **4**兆円

大株主優遇税制の是正 1_2 兆円

混乱の極み

テイクアウトは8%でイートインは10%…混乱は必至。しかも、免税業者の多くは存亡の危機に立たされます。ポイント還元やプレミアム商品券にも批判が相次いでいます。政府の対策費用は2兆円超。増税分をもどすぐらいなら、消費税を増税しなければいいじゃありませんか。

最大の景気対策は 消費税の増税をしないことです

社会保障のためと いいながら 大企業減税の穴埋めに

消費税 372兆円

法人3税 減税 291兆円

「社会保障のため」と消費税が導入されて30年。この間、 国民から372兆円も吸い上げて、その大半は法人税減 収の穴埋めにまわされました。おかげで大企業のため 込みは史上空前に。一方、医療も介護も年金も福祉も 悪くなるばかりです。



2018-19年 冬号外

発行●日本共産党中央委員会

151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日刊●月3,497円 日曜版●月823円(2019年1月より日曜版月930円)

ウラ面の署名に ご協力ください

年 月 日

消費税増税の中止を求める請願

[請願趣旨]

安倍首相は、2019年10月から消費税を10%に増税するとしています。今でさえ、深刻な消費不況が続いています。「賃金が減っている」「年金が減ったのに、医療も介護も負担が重すぎる」――消費税大増税路線、大企業優遇の「アベノミクス」で、格差と貧困は拡大する一方です。「アベノミクス」の失政は、経済と財政に深刻な影響を与えています。

いまこそ、税金の集め方、使い方を切りかえる時です。

「社会保障や財政再建のため」と国民を欺き、所得の少ない人ほど負担が重い消費税増税ではなく、巨額の富を蓄えている大富豪や大企業に応分の負担を求める税制に見直すべきです。大軍拡や大型開発中心の予算にメスを入れ、税金は社会保障、若者、子育て支援などに優先して使うべきです。そうすれば、格差と貧困を是正することができ、景気の回復にも役立ちます。その道こそ、日本国憲法を生かした経済政策ではないでしょうか。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

[請願事項]

1、消費税10%への引き上げは、きっぱり中止すること

氏	名	住	所	